

第72回認定(令和6年11月15日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1	北海道	北海道天塩郡豊富町	豊富町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道天塩郡豊富町の全域	本町の人口は1953年の11,425人をピークに人口が減少し、2045年には2,051人まで減少すると推計されている。人口減少の課題に対応するため、「地域資源を活かした産業振興を図り、安定した雇用を創出する」「豊富町の魅力を発信し、新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかき立てる」「居住にあった地域づくりを通じて、安全安心な暮らしを守る」という4つの基本目標に向けて事業を展開し、持続可能な地域づくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
2	北海道	北海道斜里郡清里町	清里町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道斜里郡清里町の全域	人口減少や少子高齢化が進み、担い手不足や地域産業の衰退、雇用機会の減少、地域内消費の減少、地域経済の縮小、地域コミュニティの衰退等、様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、地域や人とのつながりを意識しながら住み続けられるまち事業、未来を切り拓く力を育む生涯学習振興のまち事業、みんもの笑顔と活力を生み出すまち事業等に取り組み、定期的な効果検証を行いながら、自然の緩和と社会増につながるような施策展開を目指すものである。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
3	北海道	北海道常呂郡置戸町	置戸町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道常呂郡置戸町の全域	置戸町の地方創生戦略「第2期置戸町まち・ひと・しごと創生総合戦略」で定め4つの基本目標「地域経済を活性化し、雇用を創出する」「人口流出を抑制し、若人を促進する」、「子どもを育てる環境を整える」、「ふるさとづくりを推進する」に資する事業を応税制に基づき企業からの寄附金を活用しながら実施する。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
4	北海道	北海道足寄郡陸別町	陸別町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道足寄郡陸別町の全域	本町の人口は昭和30年の8,763人をピークに減少が続いており、今後さらには人口減少が進めば地域における担い手不足やそれに伴う地域産業やコミュニティの衰退、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため本計画で4つの基本目標を定め、人口減少の緩和と地域の特色・強みを活かしたまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
5	山形県	山形県最上郡真室川町	真室川町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県最上郡真室川町の全域	第2期真室川町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる5つの基本目標「真室川の資源を活かした「しごと」の創出」、「次世代を担う子どもたちを育み育てる環境を整えるまちの創出」、「安全・安心な暮らしの創出」、「住みたい・働きたい・訪ねたい」ふるさとづくりの創出」「住民の個性を活かしたまちづくりの推進」を達成し、人口減少を抑制し、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
6	埼玉県	埼玉県橋本市	橋本市デジタル田園都市構想総合戦略推進計画	埼玉県橋本市の全域	本市の令和4年度の合計特殊出生率1.04は、全国1.26と比べ低い傾向にある。高齢化による人口減少の懸念が深刻で、若年世代の減少により、少子高齢化が一層進む見込みであり、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業やコミュニティの衰退への様々な影響が懸念される。このため、「子育て支援の充実」、「移住・定住の促進」、「ふるさと帰郷」、「拠点の形成」、「デジタルの充実」の5つを基本方針とし、人口減少抑制のための施策を展開する。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
7	長野県	長野県東筑摩郡生坂村	サステナブル農山村 生坂村 まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県東筑摩郡生坂村の全域	本村は村民との協働による村づくりを継続することし、合併せず自立の道を選んだ。人口減少、少子高齢化が進む中であっても「誰かならぬ明日につなぎ明るく健やかに生きる村」を目指し、「子育て支援事業」「福祉の担い手づくり事業」「産業振興事業」を推進し、「地域活性化推進事業」に取り組み、村民の生活とデジタルを融合させるための最先端地域づくり事業を進め、村民と行政が一丸となって知恵を出し汗をかき、地域の活性化や人口減少対策など多くの課題に立ち向かい「新たな発想で未来を創り出し人と自然が輝くいくぞか」を目指す。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
8	滋賀県	滋賀県	みんなで描き、ともに創る「健康しが」計画	滋賀県の全域	本県の人口も2013年をピークに、近年は人口減少に転じており、今後、地域コミュニティの弱体化、消費の減少による経済活動の低下、公施設や社会インフラの維持が困難になるなど様々な課題が生ずると考えられる。これらの課題に対応するため、若い世代の結婚、出産、子育てや就学・就労の希望をかき立て、合計特殊出生率が、2050年までに達成希望出生率とされる1.6程度まで向上させる。また、大都市圏からの(若い世代を中心に)転入者を増やすこと等により、県全体の社会増が2025年をプラスとするよう取り組む。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
9	京都府	京都府相楽郡和束町	和束町まち・ひと・しごと創生推進計画	京都府相楽郡和束町の全域	本町では人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。このため、雇用の創出による転出の抑制及び1人1人への働きかけを図るとともに、子育て支援を推進し、安心して子どもを産み、育むことができるまちづくりを推進する等、様々な分野の取り組みを一体的に進めることで、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
10	鳥取県	鳥取県西伯郡伯耆町	伯耆町まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥取県西伯郡伯耆町の全域	今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域社会の担い手不足が深刻化し、地域産業の衰退や地域経済の低下、地域における住民生活に様々な影響が生じることが懸念される中、これらの課題に対応するため、伯耆町は「次世代へつなぐ子育てのまち」「暮らしにつながる仕事のあるまち」「ひとと地域がつながる安心なまち」の3つの基本目標を定め、それらの達成を目的とした取り組みと関連付けて総合的に実施することによりまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
11	鳥取県	鳥取県尾道郡湯土町	湯土町まち・ひと・しごと創生推進計画	鳥取県尾道郡湯土町の全域	2025年の国勢調査における総人口2,337人を目指して、特に子育ての自然増と若者の社会増を実現することを目的として湯土町ならではの「住みよいまち」を創出する事業、「魅力あるひと」を育む事業、「活力あるしごと」を生み出す事業の3本柱で新たな時代を切り開く持続可能な湯を目指し、	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
12	高知県	高知県高岡郡津野町	津野町まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県高岡郡津野町の全域	本町はこれまで、豊かな地域資源を活用したまちづくりに取り組んできたが、厳しい社会情勢によって、若者の流出や少子高齢化による人口減少が続く。地域経済の縮小と少子高齢化を繰り返す悪循環に陥っている。これらの課題を克服し「住みたい・働きたい・訪ねたい」ふるさとづくりを創出するためには、地域の資源を活かした様々な角度から課題解決の取り組みに柔軟に挑戦していく必要がある。本計画期間において、関係機関と一体となって取り組み、目標の達成を図り、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文
13	鹿児島県	鹿児島県大島郡与論町	与論町まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県大島郡与論町の全域	与論町は、今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。このため、雇用の創出による転出の抑制及び1人1人への働きかけを図るとともに、子育て支援を推進し、安心して子どもを産み、育むことができるまちづくりを推進する等、様々な分野の取り組みを一体的に進めることで、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生審判活用事業に関連する審判を行った法人に対する特例	計画本文